

四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 平成26年12月1日

至 平成27年2月28日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (百万円)	36,688	40,170	155,985
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△555	△445	1,057
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,947	△632	△433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,023	△1,423	3,344
純資産額 (百万円)	35,550	37,453	39,181
総資産額 (百万円)	158,892	157,559	165,909
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△65.27	△23.69	△15.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	22.6	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内及び中国、欧州等の海外において生産・出荷が堅調に推移した結果、売上高401億70百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益8億30百万円（同1,396.4%増）となりました。

経常損益については、営業外において、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策（QE）発表によるユーロの下落や新興国通貨の下落に伴って、アクセスメカニズム事業会社向け貸付金等について為替差損（17億47百万円）が生じたため、ヘッジ手段である通貨スワップには評価益（13億66百万円）が生じたものの、経常損失4億45百万円を計上しました（前年同四半期は経常損失5億55百万円）。

四半期純損益については、純損失6億32百万円を計上しました（前年同四半期は四半期純損失19億47百万円）。

前年同四半期に計上した解決金のようなアクセスメカニズム事業買収に関する特別損失はありませんが、経常損失の計上に加えて、製品補償引当金について見直しを行い追加繰入額を特別損失に計上したことが、主な要因です。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門の業績は、国内及び中国、欧州等海外における生産・出荷の堅調により、売上高344億76百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益8億55百万円（同64.2%増）となりました。

産業機械部門については、内需・北米向け等の輸出とも堅調に推移し、売上高50億99百万円（同2.5%増）、営業利益5億83百万円（同7.9%増）となりました。

住宅機器部門は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残り、売上高は5億95百万円（同14.8%減）、営業利益は36百万円（同39.9%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,575億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億49百万円減少しました。借入金返済や自社株買付け等に伴い現預金残高が減少したこと、減価償却の進行に伴う固定資産残高の減少が、主な要因です。

負債は1,201億6百万円と、前連結会計年度末に比べて66億22百万円減少しました。主に借入金の返済や営業債務の減少によるものです。

純資産は374億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億27百万円減少しました。株式市場が引き続き堅調で保有株式に関する評価差益が増加する一方で、円安が一服し海外子会社株式に関する含み益（為替換算調整勘定）が減少したほか、自己株式の追加取得、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少が、主な原因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,659百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日 ～平成27年2月28日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,256,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,723,900	267,239	—
単元未満株式	普通株式 15,602	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	267,239	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	5,256,000	—	5,256,000	16.43
計	—	5,256,000	—	5,256,000	16.43

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,495,236株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,514	21,048
受取手形及び売掛金	32,595	32,095
電子記録債権	3,527	3,291
商品及び製品	8,680	8,146
仕掛品	2,431	3,623
原材料及び貯蔵品	9,251	8,498
その他	6,335	5,972
貸倒引当金	△364	△358
流動資産合計	89,971	82,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,804	16,108
機械装置及び運搬具（純額）	14,125	13,076
工具、器具及び備品（純額）	5,312	5,788
土地	9,427	9,279
建設仮勘定	3,715	3,680
有形固定資産合計	49,384	47,933
無形固定資産		
のれん	7,700	6,896
その他	3,916	3,436
無形固定資産合計	11,616	10,332
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	13,549
その他	3,393	3,735
貸倒引当金	△375	△375
投資その他の資産合計	14,866	16,909
固定資産合計	75,867	75,176
繰延資産	69	64
資産合計	165,909	157,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,458	23,008
電子記録債務	7,690	7,091
短期借入金	2,575	2,716
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	8,535	7,692
未払金	3,916	3,714
未払法人税等	1,431	1,454
賞与引当金	95	982
役員賞与引当金	377	4
製品補償引当金	1,080	1,332
事業構造改善引当金	462	422
その他の引当金	1,571	1,511
その他	7,514	5,886
流動負債合計	60,108	56,219
固定負債		
社債	12,286	12,380
長期借入金	42,553	40,491
事業構造改善引当金	866	598
その他の引当金	592	374
退職給付に係る負債	3,318	3,135
その他	7,002	6,906
固定負債合計	66,619	63,886
負債合計	126,728	120,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,892	8,126
自己株式	△3,446	△3,617
株主資本合計	29,584	28,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,700	4,231
為替換算調整勘定	4,009	2,869
退職給付に係る調整累計額	106	△74
その他の包括利益累計額合計	7,817	7,026
新株予約権	1,733	1,733
少数株主持分	45	45
純資産合計	39,181	37,453
負債純資産合計	165,909	157,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	36,688	40,170
売上原価	32,892	36,077
売上総利益	3,796	4,093
販売費及び一般管理費	3,740	3,262
営業利益	55	830
営業外収益		
受取利息	21	57
受取配当金	16	15
通貨スワップ収益	—	※1 1,366
その他	66	30
営業外収益合計	103	1,470
営業外費用		
支払利息	339	274
為替差損	52	1,747
事業統合関連費用	※2 36	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	※3 75	※3 94
その他	210	630
営業外費用合計	714	2,746
経常損失(△)	△555	△445
特別利益		
固定資産売却益	0	6
その他	3	1
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
製品補償引当金繰入額	—	※4 269
解決金	※5 1,305	—
その他	54	—
特別損失合計	1,371	279
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,922	△717
法人税、住民税及び事業税	302	343
法人税等調整額	△279	△430
法人税等合計	23	△86
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,945	△631
少数株主利益	2	1
四半期純損失(△)	△1,947	△632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,945	△631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	530
為替換算調整勘定	193	△1,141
退職給付に係る調整額	△0	△180
その他の包括利益合計	△77	△791
四半期包括利益	△2,023	△1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,024	△1,422
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	500	500
差引額	7,000	7,000

- 2 財務制限条項

当社の有利子負債の一部には、純資産や利益等に関する財務制限条項が付されており、当第1四半期連結会計期間末現在、抵触しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 通貨スワップ収益

当社は、アクセスメカニズム事業会社向けのユーロ建て貸付金に関し、為替リスクをヘッジし元利返済額を予め円貨で確定させる目的で、取引銀行と通貨スワップ契約を締結しております。平成27年1月に欧州中央銀行(ECB)が量的緩和策(QE)実施を発表したこと等に伴うユーロ下落により、当該契約について生じた評価益であります。なお、当該ユーロ建て貸付金の側には評価損による為替差損が生じております。

※2 事業統合関連費用

アクセスメカニズム事業会社の買収に伴うリーガルフィー、商標・ロゴ変更費用等の事業統合に関連する費用であります。

※3 償却原価法による新株予約権付社債利息

平成25年8月20日及び平成26年9月19日に発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CBと言う)について、会計処理として区分法を採用し、CBの発行額のうち、新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。本会計処理では、満期までの期間において、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うため、各会計期間における定額の引き上げ額を、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、かつ満期償還の場合を除いて、現金支出を一切伴わないことを勘案し、「支払利息」と区別し別科目で表示しております。

※4 製品補償引当金繰入額

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直しを行ったものです。

※5 解決金

アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)の仏Valeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	1,892百万円	2,328百万円
のれんの償却額	97	99

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	133	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,014	4,975	698	36,688	—	36,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	16	2	79	△79	—
計	31,075	4,991	701	36,767	△79	36,688
セグメント利益	520	540	61	1,122	△1,067	55

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用△1,069百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,476	5,099	595	40,170	—	40,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	45	5	111	△111	—
計	34,536	5,144	601	40,282	△111	40,170
セグメント利益	855	583	36	1,475	△645	830

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去53百万円及び全社費用△698百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	△65円27銭	△23円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△1,947	△632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△1,947	△632
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,840	26,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。